

いずみおおつ 議会だより

令和6年5月1日



No.208

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-0026 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会
ホームページ



「入園式」 撮影場所 えびす認定こども園

えびす認定こども園で入園式が行われました。暖かい春の日差しの中、新入園児は保護者に手を引かれ、先生たちに見守られながら、うれしそうに笑顔で式に向かっていました。

※表紙写真は、大阪経済大学写真部と共同制作しています。

令和6年第1回定例会、令和6年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算審査の概要等を掲載しています。

目次

● 市政を問う 2～9P

一般質問要旨

*掲載の順序は、発言順としています。

● 市議会で行われたこと

- ・ 令和6年度予算審査
特別委員会の審査概要 10～11P
- ・ 議案の議決結果 12P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月13日(月)	市議会本会議 「議案審議、議会諸役員選任」
6月19日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月20日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月21日(金)	市議会本会議(予備日)
6月28日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)まで
お問い合わせください。





市 政 を 問 う

令和6年
第1回定例会
一般質問

第1回定例会(3月定例会)では、15人の議員が3月6日、7日に一般質問を行いました。各議員が行った質問から要約して掲載しています。各議員の二次元バーコードから録画放送をご覧ください。



森下 巖
(日本共産党)



災害発生時の避難について

問(議員) 防災行政無線は「放送が聞こえない」という声が常にあった。電話で内容を聞くことができるようになったが、さらなる改善は。

答(危機管理監) あらかじめ配信希望者に登録してもらい、固定電話の場合、受話器から放送内容が音声で、ファクスの場合、用紙に文字で印字される機能が導入される。

要望 SNS 配信では情報が届かない人がおり、難聴や聴覚障がいの人へ周知と登録が進むよう願う。

問 避難所開設時の職員配置や手順、また、福祉避難所の開設について示せ。

答 各避難所で市職員3人の担当が開設に当たる。誰でもできるよう避難所開設キットを作成し、市民参加型で訓練も展開していく。また、各避難所に配慮が必要な高齢者や障がい者、妊産婦、幼児などの専用スペースを新たに設けることにした。

避難所環境の改善について

問(議員) 雑魚寝が当たり前だったが、以前から要望してきた段ボールベットや間仕切り、簡易テントなどの備蓄が進んだ。しかし、備蓄数には限りがある。災害時の不足分の対応を示せ。

答(危機管理監) 国のプッシュ型支援、本市の市町村広域災害ネットワークの支援、製造元の企業との災害協定に基づき提供される。

要望 早急に見合った数になるよう願う。

問 食事の提供については、避難が長期化すれば炊き出しが必要となるが、対応について示せ。

答 関係機関と学校給食施設活用の協議を進める。

要望 これまで炊き出しはボランティア頼みで、支援が終わるとわずかな備蓄物資に戻ったり、避難所間の格差や炊き出しを担う人が疲労困ぱいするなど課題があった。災害救助法で食費は1人1日1,230円、東日本大震災は特別基準で1,500円となった。本市の受援計画では、臨時職員の雇用が対象経費とされており、調理員などを雇用し、公費で食事提供できるよう協議を願う。



丸山 直土
(公明党)



「通学路の危険なブロック塀対策」 について

問 平成30年6月18日に起きた大阪北部地震で、登校途中の女子児童がブロック塀の崩落により亡くなった事故を受けて、本市でも一斉調査を行ったとのことであるが、危険なブロック塀の調査結果と除却の補助金等の施策について示せ。

答(都市政策部長) 通学路については危険箇所が399か所あり、公共施設のブロック塀は38か所で、そのうち37か所は改修を完了。補助金は平成30年度から2年間を期限に行っていたが、交付実績が8件と低調であったため、期限をもって補助事業を終了している。

問 調査後の改修工事の必要性や補助金の周知と公共施設以外の改修工事の完了箇所を示せ。また、補助事業の詳細と新たな補助事業があれば示せ。

答(都市政策部長) 通学路の危険箇所のうち、

安全基準に達していない物件には個別訪問し、除去工事に係る補助制度等の説明をしたが、工事完了箇所は把握していない。また、補助内容は1㎡×1万円の額の1/2で上限15万円、新たな補助は空き家除却費用の1/2で上限30万円である。

問 周知したにもかかわらず、未施工であるのが残念である。補助金は空き家の除却に移行とのことだが、空き家除却補助金の実績数を示せ。また、高石市では、教育委員会と警察が連携し毎年安全パトロールを実施しているが、本市の取り組みは。

答(都市政策部長) 空き家除却補助の交付実績は、昨年12月末までで8件である。また、道路管理者、教育委員会、警察等で組織する泉大津市通学路交通安全プログラムにおいて取り組んでいる。

要望 地震はいつどこで起きてもおかしくない。他府県の事例を参考に、本市内の通学路の危険なブロック塀箇所のホームページへの記載や空き家の除却補助だけではなく危険なブロック塀に対しての補助の検討と、通学路交通安全プログラムの点検で、危険なブロック塀の対策箇所も挙げてもらうよう強く要望する。

答 常駐するALTについて、早い段階で全校に配置したいと考える。

要望 常駐ALTの存在は、子どもたちにとって英語を身近に感じることができ、学習したことを実際に生かす場面の創出につながると期待する。全小中学校に早い段階での常駐ALTの配置を要望する。

【誇れる・選ばれる・集えるまちづくり】 について

問 本年1月に開設された移住・定住特設サイトについて、住まいの情報がなく、さらなる促進を図るべきと考えるが、見解を示せ。

答 住まいについて相談があった際には、空き家バンクを紹介するとともに、昨年、包括連携協定を締結した大阪府宅地建物取引業協会にも協力してもらい、移住にあたっての不安を解消できる体制の構築に努める。

要望 子育て世代の移住が殺到する北九州市や豊後高田市など、先進事例の調査研究をし、本市の移住・定住につなげるよう要望する。



池辺 貢三
(泉大津創志会)



施政方針より【学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり】について

問 新教育支援センターと校内教育支援ルームとの連携について示せ。

答 各学校の不登校児童生徒の状況把握、学校の実情に応じて運営している校内教育支援ルームの運営状況の確認や必要に応じた指導助言、スマイルステーションを利用する児童生徒の状況についての共有等、現教育支援センターと同様である。

要望 不登校児童の居場所となる校内教育支援ルームの一刻も早い全校での開設を要望する。

問 他校と兼務しないALT(外国語指導助手)を配置しない4校での英語教育の推進は。

答 従来の派遣によるALTを活用することで、英語の授業を中心とした英語教育を推進する。

問 公立校において、誰もが等しく同水準の教育を受けなければならないと考えるが、見解を示せ。



野田 悦子
(会派に属さない)



施政方針から こどもの育ちと学び

問 学力向上プランをどのように進めるのか。

答 元大阪教育大学附属池田小学校校長で現大阪教育大学教授の協力を得て3か年計画で策定し、1年目は教職員の研修を充実させ、文の構造を理解することによって事実や根拠に基づいて書かれた文の意味および内容を正確に理解する力であるリーディングスキルの視点を取り入れた授業づくりと学力・学習状況調査等の問題・結果分析からの授業改善の2つを柱として進める。

問 複数の学校を兼務しないALT（外国語指導助手）を令和6年度は市内小・中学校のうち7校に配置するとした。次年度以降のALT配置スケジュールについて示せ。

答 令和7年度には全校に拡充したいと考える。

問 毎年利用者数が増えている留守家庭児童会

（仲よし学級）で、安定的なサービス提供のため、令和6年度より旭仲よし学級を業務委託する。安定的な運営のための課題は何であると考えているか。

答 仲よし学級の運営に対する児童および保護者の理解、学校との十分な連携、施設整備による安全面の充実、経験豊かな指導員の継続的な雇用および新規指導員の確保が課題と考えている。

問 子どもとの関係性の構築に時間を要する指導員の交代に不安を感じる児童等への対応は。

答 児童の中には、環境の変化に敏感な子どももおり、少しでも児童が落ち着いて生活できる環境を整えるため、65歳の定年を迎える旭仲よし学級の指導員などに残ってもらうなど、委託事業者と協議しながら準備を進めている。

要望 総務省通知でも、仲よし学級の指導員など会計年度任用職員については、市の裁量で60歳以上の雇用ができることとあるが、65歳以上の雇用を願う。また、総括指導員やスポット指導員もいるが、事務作業のみを担う人材の配置や総括指導員とは別にスーパーバイザーとしての役職の設置、人材育成の仕組みづくりなどの改善を求める。



朝比奈大貴
(市民クラブ)



安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想における今後の多様な発展性について

問 本構想において、確保している食糧の安定供給について、特に災害時はどのように考えるか。

答 「もしも」の備えの強化につながるローリングストックの考えを実現するため研究を進める。

問 食糧安全保障の観点とは異なるが、地産地消の観点から本市をはじめとした泉州地域で生産された玄米を生かすことは可能か。

答 令和6年度産米から泉大津市産の特別栽培米を学校および就学前施設における給食に活用できるよう、現在協議を進めている。

問 地産地消、食糧安全保障双方の観点から、玄米のみならず有機栽培の野菜などに対象を広げていく方向性は。

答 現在締結している連携自治体と将来的には米

以外の農産物における連携も視野に入れており、引き続き研究を行う。

問 構想では、短期的には現在の締結先6自治体と示されているが、中長期的には7から10自治体と記されている。さらに拡大していく方向性は。

答 令和6年度以降も引き続き農業連携先自治体の募集を実施する。

問 食糧問題を自分事と感ずる危機感の醸成が重要。例えば小・中学校の修学旅行先などで生産地に赴き、農業体験を通じた食育などは。

答 学校長のカリキュラムマネジメントの下、修学旅行や校外学習などで教科横断的な体験学習が実施されることもある。一例として、修学旅行において民泊を行い、農業体験を行った班もある。

問 構想を企画し、推進してきた市長の見解は。

答(市長) 議員時代から全国の農村地を見てきたが、生産維持が困難との声を聴く。本市が、栄養価の高い安心な食糧を安定的に消費させてもらうだけでなく、農山村を支え、皆が健康になっていくようなサプライチェーンの構築まで行き、日本を守るためのモデルを本市から広げていきたい。



村岡 均
(公明党)



带状疱疹ワクチン接種費用の助成 について

問 带状疱疹は、過去に水ぼうそうにり患した人が加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが活性化し発症するものである。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が带状疱疹を発症すると言われている。予防効果が高いとされる不活化ワクチンの接種には、必要とされる2回分で4万円以上かかると言われており、全国の一部の自治体では接種費用の一部を助成している。带状疱疹ワクチン接種費用の助成についての見解は。

答 現在、国が定期接種化に向け、ワクチンの有効性、安全性などについて検討を進めているところであり、その動向を注視している。

問 接種を希望する市民のために、接種を受けやすい環境を整備することが重要ではないか。国の

動向や大阪府下の助成状況を注視しつつ、接種費用の助成について検討してもらえないか。

答 現時点では、接種費用を助成ということではなく、まずはふだんから食習慣や生活習慣を整えることで免疫機能を高め、疾病を予防するための体づくりが重要だと考えている。

投票支援カードについて

問 投票支援カードとは、投票所で必要な支援を口頭で伝えることが困難な人や苦手な人が、カードの利用により必要な支援をスムーズに受けられるもので、現在、一部の自治体で導入されている。投票支援カードについての見解は。

答 投票支援カードは、あらかじめ支援内容を例示し、必要とする支援内容にチェックするだけで意思疎通が可能となることから、よりスムーズな投票につながるものと期待される。他市の事例等も研究し、導入に向けて検討していく。

要望 投票支援カードを1日でも早く導入し、誰もが投票しやすい環境を整備するよう強く要望する。



大塚 英一
(公明党)



健全な行財政と都市経営に基づく 市民サービスについて

問 市長は施政方針の中で、地方ではデジタル技術を活用し、各自治体の個性を生かした地方創生への取り組みが求められていることから、本市においても強力にDXを推進していくと述べた。本市ではここ数年、業務改革推進事業として予算を確保し事業を進めているが、これまでの取り組みについて簡潔に説明せよ。

答 実施内容としては、平成30年度に業務プロセスを可視化し、RPA等のICT活用やアウトソーシングの導入を行ってきた。また、必要な手続きを案内するバーチャル市役所総合案内を令和2年度に本格導入したほか、令和3年度には、行政手続きのオンライン申請システムの運用を開始するとともに、ビジネスチャットツールの導入やオンライン会議の環境整備を行った。その後もAI議

事録作成支援システムの導入など、庁内DX推進を図るとともに、さらなる業務の効率化、業務改善に取り組んでいるところである。

問 本年1月に、先進的な取り組みを行っている広島県三原市へ総務都市委員会で行政視察を行った。三原市では、市長がデジタルファースト宣言を行い、デジタル化戦略監を公募採用し、デジタル化戦略課を設置して体制づくり後、全庁的な業務改善活動として「カイゼン塾」を行った。主に若手の主任以下の職員で各所属1人が塾生として出席し、講師にデジタル化戦略監を充て、挙げた現場レベルでのさまざまな課題点をデジタル化戦略課が積極的に関わることで解決しようする手法は、本市においても参考にすべきとを感じるが、見解を示せ。

答 DXに精通した民間の人材を活用することは有用であると認識しており、併せて職員のDXに関する意識改革やスキルの向上も必要であると考えている。三原市の取り組み等も参考にしながら、DXを推進することで、市民の皆さんが快適さを感じられる行政サービスを提供していきたい。



西條 徹
(大阪維新の会)



学校運営の強化と効率化

問 地域学校協働活動推進員は、重要性の高さから複数人体制がよいと考えるが、見解を示せ。

答 学校運営協議会の意図が正しく伝わり、協働活動が実施されるよう各校区原則1人としている。

要望 1人では考え方や意見の多様性に限界がある。また、多岐に渡る連携先の調整は1人では難しい。多様性と実務負担と持続性を考慮し、2人以上に増員を要望する。

問 校長と教育委員会のそれぞれの職務においてよく間違われる点を示せ。

答 学校でどのような特色ある教育を展開するかは、教育委員会ではなく校長のカリキュラムマネジメントに委ねられている点である。

問 教員不足解消につながる取り組みを示せ。

答 業務効率化につながる予算拡充と新たな取り組みをいくつか実施し、スクールサポートスタッ

フの配置や統合型校務支援システムの導入が効果が高かった。また、人材確保等にも取り組んだ。

問 教員不足解消には教員育成も効果的であるが、教員育成のためのオンライン研修の導入について、市の見解を示せ。

答 大阪教育大学提供のオンライン研修「OKUTE EP」の受講実施に関する情報を各校に周知している。

要望 人気の高い先生の授業が閲覧できるなど民間企業が提供するオンライン研修であれば、時間と場所を選ばず研修の機会が手に入るため、民間サービスの導入を要望する。

問 現在、本市の会計年度任用職員の定年は65歳であるが、引き上げが可能か見解を示せ。

答 正規職員の年齢上限等と同様に、65歳を人事制度として定めている。

要望 特に専門分野は人材が不足しているため、年齢上限の引き上げが必要である。正規職員の年齢上限が段階的に引き上げられ、2031年に65歳となる。シニア層の知見を生かし、人手不足に対応する狙いである。会計年度任用職員の年齢上限の段階的な引き上げを要望する。



谷野 司
(泉大津創志会)



災害時における水道の安定供給について

問 水道は人の活動を支える最も重要なライフラインである。「令和6年能登半島地震」では最大震度7を観測し、その影響で、浄水施設、送水管、配水管等が損傷し、相次ぎ漏水が発生。石川県内19市町のうち、16市町の9万5,000戸以上で断水が起きた。

被災自治体の担当者は、大規模な断水の最大要因は、地震に弱い水道管の多さにあり、「古い水道管ほど揺れの衝撃に耐えられず損傷し、修繕しても別の場所に負荷がかかり、管の接合部分が壊れ、復旧が前に進まない」との報道があった。

本市における水道管の老朽化および耐震化の状況について示せ。

答(上下水道統括監) 高度成長期に整備された管路が老朽化しており、順次、更新が必要となる

が、一度に進めることは困難であり、優先順位づけした上で、耐震化を図りつつ、更新を進めている状況である。

問 今後予想される大規模な災害の発生で、広範囲において断水となった場合、現状の設備での飲料水の確保状況について示せ。

答 中央配水場の配水池において、国の指針に基づき、発災後3日間は1人当たり3ℓ、4日目以降は1人当たり20ℓとして算出した1週間分の水量となる7,000t以上を常に貯留している。

問 災害時、供給元の大阪広域水道企業団から本市に水が来ないと想定した場合の対応は。

答 大阪広域水道震災応急対策実施要綱では、目標として「地震発生後1週間で復旧を終了する」と記載されており、その期間内で受水が可能な状態になると考える。復旧に1週間以上かかる場合、泉北浄水池から給水車で運搬給水を実施する。

要望 「災害時においても水が提供されること」を前提に、今後も災害に強い設備構築、体制づくりに取り組むよう要望する。





岡本 笑明
(大阪維新の会)



子育て世帯の救世主になる 街の取り組みについて

問 本市の取り組みで、子育てしている保護者の急病時のサポートとして、ファミリーサポートセンターやショートステイ、産後ケアなどの事業があるが、子どもの急病時のサポートとして、病児保育事業が令和6年度よりえびす認定こども園で、令和7年度には現市立病院である周産期小児医療センターで開始予定。本事業の受け入れ人数と周知方法や利用率を上げるための対策を示せ。

答(健康こども部長) えびす認定こども園における受け入れ人数については、4人を想定している。また、周産期小児医療センターについては、事業規模および実施体制も含め検討中である。周知方法については、広報紙、ホームページ、SNS等の広報媒体をはじめ、保護者通知や窓口での案内、子育て関連施設や医療機関におけるチ

ラシの配架などさまざまな手段で周知を図る。

問 利用手続きが大変という声も利用率が上がらない理由であるが、本市の利用手続きを示せ。

答 事前登録を行い、予約をした後、医療機関での診察を経て利用となる。

問 利用者側や運営側の負担も軽減するため、オンラインで空き状況の確認や予約、キャンセルが簡単にできるシステムの導入も検討願う。また、さまざまな申請がオンライン化している中、新たな取り組みは検討しているか。

答 令和6年度から、保育所、認定こども園の入所手続きについて、マイナポータルを活用しオンライン申請が可能になるよう準備を進めている。

要望 子育て世帯のもしものときに安心して暮らせる取り組みが本市にはたくさんあるが、利用者数がまだ少ない。周知や手続きの不便さの問題、利用にあたっての保護者の不安を解消するためにも、実際に利用した人の声や利用時の様子が分かる写真、また、利用者側のQ&Aなどをホームページ等に掲載し、市民のもしものときにでも安心安全に暮らせる街づくりを要望する。



黒川 俊明
(大阪維新の会)



泉大津の魅力と発信について

問 昨年11月に新しく開催されたイベント「まちなかアートフェス」について、今年および今後の方向性を示せ。

答 令和6年度もブンカミーティングを継続して実施し、「見る」「演じる」「本物に触れる」をテーマに、より多くの人に関わってもらい、市民が中心となって、市内全域で行うイベントにしていきたい。

問 本市は市民活動が活発であるので、市内のイベントをトータルで知ることができると、より活性化と集客効果が上がり、相乗効果が生まれると考える。本市のホームページで「イベント情報」とあるが、ここに掲載されているイベントの詳細や情報入手方法、掲載方法について示せ。

答 イベントカレンダーに掲載する情報は、市が実施するイベントと市内の団体等が実施するイベ

ントで、担当課が広く周知する必要があると判断したイベントを掲載しており、その情報については担当課が把握している。掲載方法は、担当課が当該イベントのページを作成する際に、イベントカレンダーへのリンクを設定し掲載する。引き続き、市民の皆さんが知りたい情報を探しやすく、分かりやすく提供できるよう努める。

要望 本市には、住んでいると気づきにくいのが、外から比較して気づくさまざまな魅力がある。発信の際は、「本市に移住してきて良かった」という声をさらに取り上げると、シティプロモーションとしてより響く内容になる。また、行政や民間のすばらしい取り組みや本市の魅力、グルメスポット、イベント情報を容易に知ることができるサイトの構築を要望する。加えて、見やすい媒体である「広報いずみおおつ」が、もっと多くの市民に読んでもらえるような工夫をしなければならぬと感じる。SNSやさまざまな媒体で、ターゲットや発信の中身を検討し、官民連携、市民共創、行政と議会の連携と共創を実践しながら、本市の魅力とその発信の強化を要望する。



丸谷正八郎
(市民クラブ)



「介護予防事業のさらなる充実」 について

問 これまでの介護予防事業は、機能回復訓練に偏りがちであり、介護予防で得られた活動的な状態をバランスよく維持するための活動や社会参加を促す取り組みが十分でなかったと思う。現状の取り組みと令和6年度の新たな取り組みを示せ。

答 現在、介護予防の普及啓発として、楽笑会・あたま活き活き体操・筋力レベルアップ教室などに取り組むとともに、市民が自主的に運営する元気アップサークルの立ち上げや活動支援などを行っている。令和6年度の新たな取り組みは、あたま活き活き体操を新たにシーパsparkでも開催する。また、65歳に達した市民を対象に、健康づくりに向けた啓発パンフレットや栄養価の高い金芽米を配布する。

問 これからの介護予防は、生活環境の調整や地

域の中に生きがいや役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチが重要と考えるが、見解は。

答 本市では、高齢者の介護予防活動、生きがいづくり、社会参加の機会をつくり出すため、介護予防ボランティアの育成や活動支援を行っている。また、ボランティア連絡会との連携により、ボランティアサロンを開催し、高齢者の豊かな経験や知識・技能を生かした取り組みを推進するため、活動内容の周知を図っている。

問 介護予防ボランティアの登録人数や年齢構成、男女比など、詳細を示せ。

答 令和5年4月末で19人の登録があり、おおむね70歳以上、男性3人女性16人で、本事業のスムーズな運営のサポートをしてもらっている。

要望 今後の介護保険給付費の見込みは3年間で約3億円の増額となっている。次回の見直し、改正が行われる3年後に向けて、現状に合った効果的な介護予防事業を展開して、介護保険給付費を抑制し、介護保険料の増額が少しでも軽減できるよう取り組むことを強く要望する。



松本 真麗
(日本共産党)



高校や大学などに通う人々の支援 について

問 学生への支援について、高校生や大学生に対するインターネットでの周知体制を示せ。

答(教育部長) 中学校の進路懇談会等でも要望があり、令和6年度の大阪府のホームページのアップに合わせて、本市のホームページにおいても大阪府の各種奨学金制度等を周知していく予定である。

問 かつて本市で行われていた給付型の奨学金制度について、詳細を示せ。

答(教育部長) 昭和50年に制定された泉大津市奨学規則に基づき、経済的理由のため、学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校等の各種学校のうち、教育委員会が特に認める者に対し、月額3,500円の奨学金を支給するものである。

なお、本制度については、大阪府の各種奨学金

制度等の拡充により、平成14年に廃止されている。

意見 子どもたちの能力を伸ばし、可能性を开花させる教育を受けさせたいというのであれば、本市独自の奨学金制度の復活を要望する。

パートナーシップ条例について

問 LGBTQの人権について、本市で権利が保障されている環境になっているかどうか、市の考えを示せ。

答(市長公室長) 泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例がある。性的マイノリティーに対する偏見も含め、あらゆる差別がなく、誰もが生きがいや思いやりを持って生活することができる社会の実現を目指して、また、市民一人一人が人権を尊重する意識を持ち、すべての人が自分らしく生きることができる社会の実現を目指し、引き続き各種取り組みを進めていきたい。

意見 誰もが生きがいや思いやりを持って生活することができる社会の実現の一つとして、パートナーシップ宣誓証明制度導入の検討を要望する。



井上 信久
(泉大津創志会)



ワクチン接種による副反応被害救済の取り組みを

問 ワクチン接種による副反応で悩んでいる人に対しての本市の取り組みを示せ。

答 不安を生じることがないように、早期に相談できる相談体制の整備や長引く体調不良を軽減させるための後遺症改善プログラム、医療機関受診による身体的・経済的負担の軽減を図るための健康被害支援金制度を実施している。

相談体制の整備としては、保健センターでの電話窓口相談に加え、幅広い知識と専門性を有する医師と相談することができるオンライン相談や市内協力医療機関における相談窓口の設置も行っている。

後遺症改善プログラムについては、自己治癒力を高め、症状の緩和、改善を図るために、統合医療に精通している医師らの下、個人の状況に合わ

せた多様な選択肢による改善プログラムを市独自で実施している。

また、健康被害支援金制度では、ワクチン接種後の副反応などで健康被害が生じ、国の予防接種後健康被害救済制度を申請される人を対象に、申請までにかかった医療費等の一部を市独自の支援金として支給している。

現在もワクチン接種による中長期的な身体への影響については明らかになっていないため、今後も副反応で悩む人への支援は必要な施策であると考えている。

要望 国の予防接種健康被害救済制度においては、申請が否認される、結果まで時間を要する、申請のハードルが高いという状況がある。本来なら国が真摯に取り組むべきことである。誰一人取り残さない、泣き寝入りさせない、申請を諦めない取り組みを引き続き実施してもらい、本市の取り組みが全国の他の市町にも広がってもらいたいと切に願う。

◎その他の質問

・通学路に対する安全対策の取り組みを

て、土地の名義人が亡くなり、相続人が相続の手続きをせずに放置するケースが多い。令和6年4月から相続登記の申請が義務化される。今後改善、解決していくと思うが、独り暮らしの人は自身が亡くなった後、こうしてほしいという思いをどう伝えればいいのか悩むと考える。そこで、もしものときはこうしてほしいと記載したり、家族との思い出を残したり、さまざまな目的で使うことができる終活ノートとも呼ばれるエンディングノートを提案したい。今後、導入する考えは。

答 先行して導入している自治体の事例等を参考にしながら導入に向けて準備を進める。

要望 一緒になってエンディングのために取り組んでいきたいと考える。空き家、空き地はすべてが故意によって増え続けているものではなく、さまざまな要因によって増えている。空き家、空き地を負の遺産ではなくまちづくりの資源と捉え、今後の本市の人口対策、地域の経済活性化につなげていくような活用を期待する。



村田 雅利
(泉大津創志会)



空き家、空き地対策所有者不明土地問題について

問 人口減少と相続増加の影響で空き家、空き地と所有者不明土地等の増加が見込まれるが、本市の状況を示せ。

答 適切な管理が行われていない空き家、空き地について、これまでに所有者不明な土地はなく、地籍調査事業や道路用地取得事業においても、現在のところ所有者不明な土地はない。

問 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行し、改正により特定空家に加えて、管理不全空家も指導、勧告の対象となったが、改正後の本市の現状を示せ。

答 国土交通省からガイドラインを示されているが、施行間もないこともあり、他市の動向も踏まえながら調査研究を行っている状況である。

問 所有者不明土地が増え続けている理由とし

令和6年度

予算審査

令和6年度
予算審査
特別委員会委員

- ◎池辺 貢三
- 丸山 直土
- 朝比奈大貴
- 井上 信久
- 岡本 笑明
- 西條 徹
- 野田 悦子
- 松本 真麗
- 村岡 均

◎は委員長、○は副委員長

令和6年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、3月11日から18日の間、慎重に審査を行いました。審査の概要は次のとおりです。

反対意見

■一般会計について、物価高騰で苦しむ市民に寄り添うことが必要とされている中で、暮らしを支える予算とは言い難く、反対とする。

国民健康保険事業特別会計について、保険料の統一化で条例制定への裁量と基金活用の権限が制限されることとなった。すべての被保険者の保険料が大幅に引き上げとなるため、反対とする。

介護保険事業特別会計について、第1号被保険者の保険料は基準額において約15%の値上げとなった。今回の大幅増は制度の行き詰まりであり、国への抗議の意味も込めて、反対とする。

後期高齢者医療特別会計について、

出産一時金の一部負担などの導入による保険料の値上がりは容認できず、反対とする。

病院事業会計について、予算の審査に関わる協定書の締結がないまま審査になった点や市財政に対する今後のリスクの大きさなどから、反対とする。

賛成意見

■土地取得事業特別会計、水道、下水道事業会計について、耐震化などの努力を要望し、賛成とする。

■新年度予算について、市の魅力発信のため動画等の広報媒体を活用し職員一丸となつてのシティブロモーション活動の展開や未病予防対策先進都市を目指し、泉大津市健康づくり推進条例に基づいた健康づくりの施策の展開、子育て支援、教育環境、介護予防を中心とした高齢者対策のさらなる充実、デジタル化の推進による市民サービスの向上を要望する。

市立病院は再編・統合に伴い、一部の診療科および健診が、縮小・終了をしている状況にあるが、通院患者については今後とも、新病院移行までの間、他の医療機関への紹介等、丁寧な対応を要望する。

予算審査を通してさまざまな観点から質問し、意見、要望を行ったが、予算執行にあたっては十分検討のうえ、反映に努めるようお願いし、すべての予算に賛成とする。

■本市は、少ない職員数での行政運営を行っているため、職員には高いレベルでの職務を求めざるを得ない状況にある。発展的で持続可能な行政運営を行うためにも、引き続き人的資源を大切にする施策を求めめる。

広報紙の全戸配布やフードリボンプロジェクトの啓発、アピアランスコーデイネーターや地元企業の人材確保と人手不足解消、市外人材の呼び込みを目的とした出張就労フェアの開催、小学校給食における食品ロス削減と循環型社会形成、児童の環境意識の醸成への貢献などを要望する。

多くの新たな試みが令和6年度予算の中に盛り込まれ、今後の本市発展のためには重要な1年となる。予算の執行にあたっては、意見・要望した内容を十分検討しつつ、財政健全化に向けた努力の継続に期待し、

すべての予算に賛成とする。

■広報紙発行事業では、全戸配布による行政や地域の情報の周知と市民に興味関心を持ってもらうきっかけを作る基盤の整備を、暮らしやすい地域づくり推進事業では、市民が進めている地域活性化活動との連携などを要望する。学校部活動支援事業では、教員の負担軽減と専門的指導力の向上による教育的意義、地域で担う可能性からコミュニティーの創生に資する可能性について言及した。

質問事項に共通する視点は、行政と市民の連携、共生と共助のための関係性の構築であり、各自が当事者であるという意識の醸成が必要と考える。若い世代を呼び込み、定住化を図ることで本市が前進すること、本市にてさまざまな先進分野が発展することで、日本の課題を解決する流れを生み出していくことを大いに期待し、すべての予算に賛成とする。

■一般会計について、公園施設整備事業では、シーパスパークでの無料駐車時間の延長を、小学校教育振興事業では、神話・伝承を知る機会づくりを要望する。

水道事業会計について、災害や非常時への対策も含め安心・安全かつ安定したサービスが提供できるよう、計画的な老朽管対策と管の耐震

化を要望する。

病院事業会計について、さらなる経営効率化と質の高い医療の提供に取り組み、市立病院としての役割が果たせるよう経営改善に努めることを要望する。

将来に期待が持てる元気な泉大津をつくるために、質の高い行政サービスの提供でさらに歳入を増やす仕組みづくりを推し進めることを要望し、すべての予算に賛成とする。

■本市財政は、連結実質収支での赤字、将来負担比率の改善を堅持できているが、公共施設整備による債務の増大が懸念され、整備にあたってさまざまな視点で将来を見据えた計画がどうかなどを訴えた。

一般会計について、ふれあいバスのコース変更や旧図書館の備蓄倉庫への改修などの十分な検討、教職員研修事業や家庭教育支援事業の充実などを要望する。

水道、下水道事業会計について、市域に存在する井戸への補助金展開の検討を要望する。

病院事業会計について、今後の收支計画に影を落とす要件が積み重なっているのではないかと危惧し、泉大津メディカルセンターと併せ、病院事業を取り巻く環境の変化に注視し、今後のさらなる努力を要望し、

すべての予算に賛成とする。

採決

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計については賛成多数で、その他の特別会計および事業会計については全会一致で可決しました。

令和6年度当初予算額		予算額(千円)
区 分		
一 般 会 計		38,351,581
特 別 会 計	土 地 取 得	209,500
	国 民 健 康 保 険	7,879,711
	介 護 保 険	7,018,018
	後 期 高 齢 者 医 療	1,299,859
	水 道 事 業	2,788,154
	下 水 道 事 業	5,457,901
企 業 会 計	病 院 事 業	15,519,581

意見書



若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書(要旨)

①現在、濫用等の恐れがある医薬品の6成分を含む市販薬を販売する際、購入者が子ども(高校生・中学生等)である場合は、その氏名

や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用やオーバードーズなどの説明を必須とすること。

②若者への薬剤の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限すると同時に、対面かオンライン通話での販売を義務づけ、副作用などの説明と合わせ、必要に応じて適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること。

③濫用の恐れがある薬の指定を的確に進めると同時に、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること。

④若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置づけ、若者の居場所づくり等の施策を推進すること。

非平時にかかる地方自治法の改正に当たっては地方自治の本旨が守られることを求める意見書(要旨)

①地方自治の本旨に基づき、地方公共団体の団体自治や住民自治を制限するような地方自治法改正は行

わないこと。

②非平時における国からの指示権を創設する場合は、「非平時」とされる事態を明確にするとともに、地方自治体の自主性・自立性を尊重する観点から、行使する際の要件を絞ったうえで法に明確に規定し、権限の行使にあたっての適性確保のための慎重な手続きを設けるなど、極めて限定的かつ厳格な制度となるよう慎重に検討すること。

③非平時における対応であったとしても、広く国民に大きな影響を及ぼす地方自治法の改正にあたっては、国会における議論に止まらず、地方公共団体の長、議員等から広く意見を聴取のうえで行うことを必要最低限の条件とし、改正案に係る協議内容および国民生活への影響等を国民に対して分かりやすく周知し、国民的な議論を経たうえで慎重に進めること。

【お詫びと訂正】

議会だより令和6年2月号(8ページ)で、池辺貢二議員の所属会派名に誤りがありました。正しくは次のとおりです。

正…泉大津創志会
誤…立志会
お詫びして訂正いたします。



第1回定例会での議決結果一覧

【条例の制定・一部改正・廃止】

- 泉大津市企業版ふるさと納税基金条例制定の件 可決 (全会一致)
- 南部大阪都市計画シーパスパークエリア地区地区計画の
区域内における建築物の制限に関する条例制定の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市手数料条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市介護保険条例の一部改正の件 可決 (賛成多数)
- 泉大津市立児童発達支援センター条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市立老人集会所条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市水道事業給水条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市消防手数料条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市立高齢者保健・福祉支援センター条例廃止の件 可決 (全会一致)
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定の件 可決 (全会一致)

【予算】

- 令和5年度泉大津市補正予算の件 可決 (全会一致)
(一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、水道・病院事業会計)
- 令和6年度泉大津市当初予算の件 可決 (賛成多数)
(一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、病院事業会計)
- 令和6年度泉大津市当初予算の件 可決 (全会一致)
(土地取得事業特別会計、水道・下水道事業会計)
- 令和6年度泉大津市補正予算の件 可決 (全会一致)
(一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、水道・下水道・病院事業会計)

【その他の議案】

- 泉大津市役所庁舎空調設備更新工事請負契約の一部変更の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市立小津中学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市立条東小学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件 可決 (全会一致)
- 財産の無償譲渡の件 可決 (全会一致)
- 教育委員会委員の任命について同意を求める件 同意 (全会一致)
- 専決事項の指定の一部改正の件 可決 (全会一致)

【報告】

- 専決処分報告の件 (損害賠償の額の決定及び和解の件) (報告第1号) 報告
- 専決処分報告の件 (損害賠償の額の決定及び和解の件) (報告第2号) 報告
- 専決処分報告の件 (令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件) 承認 (全会一致)
- 令和5年度泉大津市土地開発公社経営報告の件 報告
- 令和4年度健全化判断比率報告の件 報告
- 令和4年度資金不足比率報告の件 報告

賛否の公表

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	村岡均	丸山直土	大塚英一	野田悦子	堀口陽一	西條徹	黒川俊明	岡本笑明	池辺貢三	村田雅利	谷野司	井上信久	丸谷正八郎	朝比奈大貴	森下巖	松本真麗	
議 員 名																	
賛否が分かれた議決事件につきましては、表のとおりです。																	
泉大津市介護保険条例の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和6年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和6年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和6年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和6年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和6年度泉大津市病院事業会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※議長(堀口陽一)は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

表の見方 ○:賛成 ×:反対